

# 地方公共団体金融機構

## I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

- 1 所 在 地 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館  
2 設 立 年 月 日 平成20年8月1日  
3 代 表 者 理事長 内藤 尚志  
4 出 資 金 16,602,100千円  
5 北九州市の出資金 93,000千円（出資の割合 0.6%）  
6 役 職 員 数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7人	0人	0人	7人
常 勤	6人	0人	0人	6人
非常勤	1人	0人	0人	1人
職 員	111人	0人	0人	111人

## II 令和6年度事業実績

### 1 貸付業務

#### (1) 貸付けの概況

##### ① 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、13,314件、1兆4,368億28百万円の貸付けを行った。

##### ② 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

##### ③ 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、31億84百万円の貸付けを行った。

#### (2) 元利金回収及び貸付残高の状況

長期貸付については、定期償還として元金447,583件、1兆7,675億29百万円、利息514,767件、1,855億94百万円を収納した。

また、繰上償還として元金319件、431億24百万円及びこれに伴う経過利息239件、4百万円を収納した。

令和7年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は248,586件、22兆7,001億80百万円である。

また、令和7年3月末における受託貸付残高は14,836件、2,105億34百万円である。

### 2 地方支援業務

地方公共団体の財政の健全性の確保に資することを目的として、各団体のニーズにあわせて、その財政運営全般にわたる課題について、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において地方支援業務を実施した。

### (1) 調査研究

国立大学法人政策研究大学院大学（GRIPS）と連携し、「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政」をテーマに教育及び調査研究に関するプロジェクトを実施した。調査研究事業については、調査研究会を6回、海外調査を3カ国実施し、また令和7年3月にフォーラムを実施し、その成果を広く地方公共団体等に還元した。加えて、令和6年8月にシンポジウムを実施し、令和3年度から5年度までに実施した5カ国の海外調査と国内調査の研究成果について、広く地方公共団体等に還元した。

また、国を含む専門機関等と連携して、地域金融、地方財政等、諸外国の地方行財政制度等に関する調査研究を実施した。

### (2) 人材育成・実務支援

総務省との共同事業として個別市区町村等にアドバイザーを派遣する地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業については、令和6年度は従前からの公営企業・第三セクター等の経営改革、公営企業会計の適用、地方公会計の整備・活用、公共施設等総合管理計画の見直し・実行、地方公共団体のDX及び首長・管理者向けトップセミナーの6つの支援分野に加え、新たに地方公共団体のGXを追加し、1,131件の申請を受け、3,546回の派遣を実施した。

地方公共団体にとって関心の高い地方財政・地方公営企業に関する時宜にかなったテーマを題材としたセミナーや、資金調達・資金運用に携わる地方公共団体の職員を対象に、それぞれの業務に必要な金融知識の習得を目的とした研修について、集合研修を実施した。また、多様な研修機会の充実を図り、遠隔地や小規模の地方公共団体も含め広く研修効果が及ぶよう、e ラーニングによる研修も実施し、機構主催の集合研修における講義等を提供するとともに、地方財政に関する基本的な制度や地方公会計制度等に関する研修コンテンツを開発・提供した。さらに、e ラーニングで提供した講義の一部については、アーカイブ化し、後年度においても活用できるようにした。e ラーニングについては、全講義の合計でのべ 16,561人の受講申込みを受けた。

自治体ファイナンス・アドバイザー等が講師として、財政運営や資金調達・資金運用など、地方公共団体の要望に応じたテーマ・方法で講義を実施する出前講座については、講師派遣及び Web 会議システムの方法により 62 件実施した。また、自治体ファイナンス・アドバイザー等が地方公共団体の抱える財政運営や資金調達等に係る具体的な課題や疑問の解決に向けて、専門的なアドバイスを実施する実務支援（個別相談）は、電話、メール、講師派遣及び Web 会議システム等の方法により 105 件実施した。

### (3) 情報発信

市町村が自らの財政状況を簡単に分析できる財政分析チャート「New Octagon」について、主要財政指標（財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率）を経年グラフで表示する機能を開発した。また、先進事例検索システムについては、専門機関と連携を図りながら先進事例を 682 件追加するなど充実を図った。

さらに、「情報プラットフォーム」のページにおいて、地方行財政に関する調査研究及び研修について情報を集約し、発信するとともに、地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、取組事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め提供した。

### 3 資金調達業務

令和 6 年度の資金調達総額は政府保証債の発行等により前事業年度末比 752 億円増加し、1 兆 8,230 億円（発行価額ベース。以下同じ。）となった。

この結果、令和 6 年度末において機構債券の発行残高は、18 兆 6,812 億円、借入金の借入残高は長期借入金 5,295 億円となっている。

### 4 サステナビリティに関する取組

令和 6 年度は、サステナビリティ委員会を 2 回開催し、サステナビリティに関する取組や開示情報の充実について審議を行ったほか、地方公共団体金融機構法第 36 条第 3 項に基づく説明書類や、ディスクロージャー誌等において、機構のサステナビリティに関する考え方や取組を開示し、積極的な情報発信・開示に取り組んだ。特に、温室効果ガス（GHG）排出量や男性の育児休業取得率などの目標を追加した。

また、国内においてサステナビリティ情報の開示が法定開示に取り込まれることが検討されていることに鑑み、金融庁等の検討状況について情報収集を行った。

さらに、下水道事業に対する貸付けを資金使途とする国外グリーンボンドに加え、令和 6 年度から新たに水道事業に対する貸付けを資金使途とする国内グリーンボンドを 6 月及び 12 月に 5 年債で計 410 億円発行した。

### 5 公営競技納付金の概況

機構は、公営競技納付金を地方公共団体健全化基金に積み立て、その運用益等を財源として低利な貸付けを実施している。

令和 6 年度における公営競技納付金（令和 5 年度開催分に基づく納付金）は、226 億 76 百万円であった。

なお、納付団体数は 91 団体で、公営競技の開催権を有する団体（令和 5 年度：190 団体）の 47.9% であった。

III 令和6年度決算

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )			
貸 付 金	22,700,180	債 券	18,677,661
有 價 証 券	272,000	借 入 金	529,500
現 金 預 け 金	908,700	金融商品等受入担保金	370,616
そ の 他 資 産	6,527	そ の 他 負 債	6,341
有 形 固 定 資 産	2,807	賞 与 引 当 金	63
無 形 固 定 資 産	3,583	役 員 賞 与 引 当 金	10
前 払 年 金 費 用	25	退 職 紬 付 引 当 金	78
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	11
		地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金	931,870
		基 本 地 方 公 共 团 体 健 全 化 基 金	931,870
		特 別 法 上 の 準 備 金 等	2,928,649
		金 利 变 動 準 備 金	2,200,000
		公 庫 債 権 金 利 变 動 準 備 金	727,327
		利 差 补 て ん 積 立 金	1,321
		負 債 の 部 合 計	23,444,803
( 純 資 産 の 部 )			
		地 方 公 共 団 体 出 資 金	16,602
		利 益 剰 余 金	406,639
		一 般 勘 定 積 立 金	406,639
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△32,029
		管 理 勘 定 利 益 積 立 金	57,808
		純 資 産 の 部 合 計	449,020
資 産 の 部 合 計	23,893,823	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	23,893,823

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 2 損益計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日 (単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	208,625
資 金 運 用 収 益	191,146
役 務 取 引 等 収 益	62
そ の 他 業 務 収 益	3
そ の 他 経 常 収 益	17,413
地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金 受 入 額	17,304
そ の 他 の 経 常 収 益	108
経 常 費 用	125,816
資 金 調 達 費 用	116,879
役 務 取 引 等 費 用	264
そ の 他 業 務 費 用	3,744
営 業 経 費	4,928
経 常 利 益	82,808
特 別 利 益	32,097
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 取 崩 額	30,000
利 差 补 て ん 積 立 金 取 崩 額	2,097
特 別 損 失	78,673
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	48,673
国 庫 納 付 金	30,000
当 期 純 利 益	36,232

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## IV 令和7年度事業計画

- 1 令和7年度における貸付金は、1,600,000百万円を予定している。
- 2 令和7年度における貸付回収金は、1,771,965百万円を予定している。
- 3 令和7年度における資金調達は、非政府保証の地方金融機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券）の発行1,575,000百万円、長期借入75,000百万円、政府保証債の発行290,000百万円、合計1,940,000百万円を予定している。
- 4 令和7年度における債券償還金は、2,069,380百万円、長期借入償還金は、88,000百万円を予定している。
- 5 令和7年度における地方支援業務は、地方公共団体の財政の健全性の確保、資金調達等をはじめとした財政運営全般にわたる課題解決に向けた支援の更なる充実を図るため、地方公共団体のニーズにあわせて、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」の三本柱を有機的に連携させつつ、総合的な実施を予定している。
- 6 令和7年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、3,069百万円を予定している。

V 令和7年度予算

1 予定損益計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日  
至 令和 8 年 3 月 31 日 (単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	217,560
資 金 運 用 収 益	201,060
貸 付 金 利 息	196,497
有 価 証 券 利 息 及 び 預 け 金 利 息	2,617
金 利 ス ワ ツ プ 受 入 利 息	1,928
そ の 他 の 受 入 利 息	18
役 務 取 引 等 収 益	58
そ の 他 の 業 務 収 益	3
そ の 他 経 常 収 益	16,440
地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金 受 入 額	16,428
そ の 他 の 経 常 収 益	12
経 常 費 用	142,326
資 金 調 達 費 用	131,120
債 券 利 息	128,959
借 入 金 利 息	2,053
利 ス ワ ツ プ 利 息	108
役 務 取 引 等 費 用	248
そ の 他 業 務 費 用	3,779
営 業 経 費	7,179
人 事 件 件 費	1,191
業 務 費	3,859
そ の 他 の 営 業 経 費	2,130
経 常 利 益	75,234
特 別 利 益	201,321
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 取 崩 額	200,000
利 差 补 て ん 積 立 金 取 崩 額	1,321
特 別 損 失	238,772
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	38,772
国 庫 納 付 金	200,000
当 期 純 利 益	37,782

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## VI 役員名簿

令和7年7月14日現在

役職名	氏名	備考
理事長	内藤尚志	
副理事長	加藤純一	
理事	須藤明裕	
//	藤田裕司	
//	吾郷俊樹	
監事	秋山公城	
監事(非常勤)	山本泰生	